

主な議案の概要

熊本市基本計画の一部変更について

政令指定都市への移行、危機事象の多様化、今後の本格的な人口減少社会の到来など、本市を取り巻く状況の変化に対応するため、区別計画、危機管理、少子化対策を新たに盛り込むなど基本計画の一部変更を行いました。

熊本市立子育て支援センター条例の一部改正について

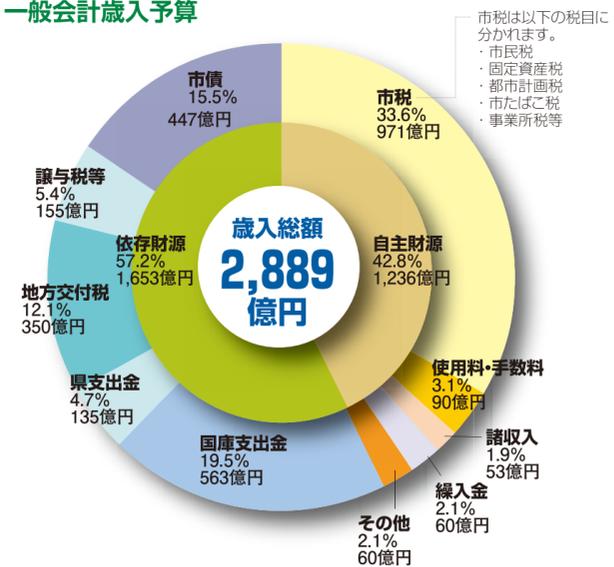
熊本市現代美術館内に、子育て中の親子が気軽に訪れ、交流・子育て相談ができる「街なか子育てひろば」を新設するため、条例を改正しました。

平成26年度当初予算の概要

一般会計・特別会計

会計名	区分	平成25年度当初予算	平成26年度当初予算
一般会計		2,854億2,000万円	2,889億1,000万円
特別会計		1,965億4,600万円	1,975億4,300万円
合計		4,819億6,600万円	4,864億5,300万円

一般会計歳入予算



高遊原南消防組合の消防事務の移管及び宇城広域連合からの脱退に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

消防広域化の取り組みとして、平成26年4月から、益城町と西原村の消防事務を本市が受託することや、富合・城南地域の消防事務を宇城広域連合から本市に移管することに伴い、条例を制定しました。

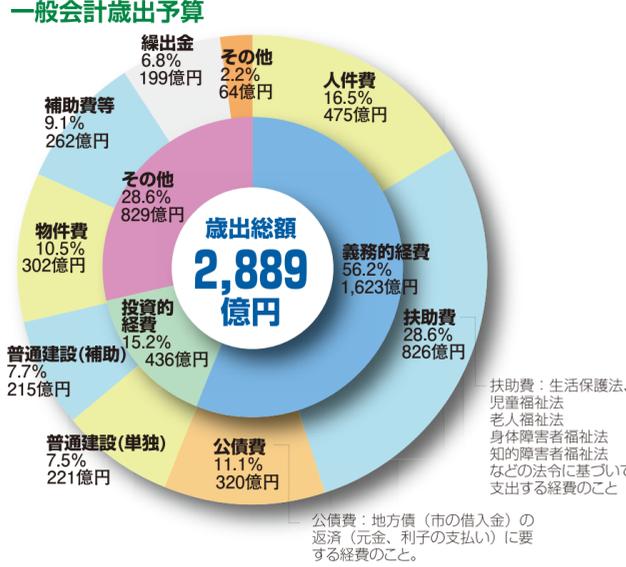
熊本市競輪事業施設整備基金条例の制定について

施設老朽化に伴う耐震化工事など、熊本競輪場の施設整備に今後必要となる財源を確保していくため、競輪事業の収益金を積み立てる施設整備基金を設置する条例を制定しました。

企業会計

会計名	区分	平成25年度当初予算	平成26年度当初予算
病院事業会計		170億4,286万円	170億4,286万円
水道事業会計		232億4,189万円	232億4,189万円
下水道事業会計		375億7,838万円	375億7,838万円
工業用事業会計		1,123万円	1,123万円
交通事業会計		39億2,937万円	31億4,149万円
合計		818億373万円	810億1,585万円

一般会計歳出予算



トピックス ～「桜町・花畑地区再開発事業関連予算」について～ 審査の結果、賛成多数で「可決」

桜町・花畑地区再開発事業関連予算の概要

		合計 約7億6,600万円
内訳	MICE施設整備事業	1,750万円
	MICE施設基本・実施設計監修業務委託経費 外	
	MICE推進事業	5,170万円
	コンベンション協会助成・MICE誘致活動経費 くまもとMICE誘致推進機構運営経費	
訳	桜町・花畑周辺地区まちづくり推進経費	1,200万円
	桜町・花畑地区まちづくりマネジメント計画周知経費 外	
桜町地区再開発事業		6億8,450万円
再開事業に対する助成 外		

経緯

平成25年第2回定例会以降、議会では「中心市街地の活性化に関する特別委員会」において今定例会までに、計5回の委員会を開催するとともに、神戸市の新長田駅南第1地区再開発、京都市の国立京都国際会館、大阪市のコンプレックスセンターを先進事例として視察し、開館後の利活用状況、MICE誘致の取り組み、施設運営の方法などについて調査し、議論を重ねてきました。

また、MICE(※1)施設を整備するために有識者で設置された「桜町再開事業における新たな集客施設整備検討委員会」にも議員が参加する等、あらゆる場においてMICE施設整備についての検証を重ねてきました。

予算決算委員会、経済分科会、都市整備分科会での意見・要望

- 今回示された基本計画(案)では、メインホールの収容人数を3,000人としているが、本市で開催されている大会・学会等の参加者2,000人以下のものが9割以上を占めていること、今後、都市間競争が更に激化すること等を勘案した場合、現行案は、利用見込みが過大であり、施設利用料と運営管理費の間に収支の均衡が図れるとは思えないので、計画の根本的な再検討を求めたい。
- 本計画については、素案が示された段階であり、整備手法や施設規模等、今後、事業の詳細に亘った議論を行っていくべきである。また、2,000人市民委員会へのアンケート結果をみても、市民への説明責任が十分果たされているとはいいがたく、今後、各区等において、説明会を開催していくことから、現段階での施設基本・実施設計監修業務委託経費の計上は時期尚早と考える。
- MICE施設整備基本計画(素案)へのパブリックコメントにおいて、計画の見直しや中止を求める意見が最も多かった事実を真摯に受け止めるべきではないか。
- MICE施設の必要性については市民の一定の理解が得られていると思うが、建設費用の高騰や、維持管理費等の後年度負担への不安はまだ払拭できていないかといいたいので、今後、執行段階において費用面に関する更なる情報周知を行い理解を得た上で推進すべきではないか。
- MICE施設整備における建設関係費の上昇仮定積算について、執行部は上昇率を20パーセントまでとしているが、他都市においては予

分科会・委員会の審査概要

総務分科会・総務委員会

- 行革を旨とした職員削減により、非正規職員や業務の民間委託が増加している現状は、市が率先して不安定雇用を作り出していると言わざるを得ず、持続可能な市政運営の実現に向け、今後、本市の実情に即した人員計画の見直しを求めたい。
- 市役所等中心部で全市民が投票できるよう期日前投票所の拡充を求めたい。
- 避難所に配備される分散備蓄用資機材については、非常時の使用に不便を来たさめよう設置場所を明確にしていきたい。
- 昇任試験については、未受験者の中にも有能な人材がいると思われるので、試験制度を初めとする人材登用のあり方について検証を求めたい。
- 要綱・審査基準・処分基準等については、今後、外部への情報公開を実施することからも、市民にわかりやすくなるよう、より詳細な基準等の整備に努めてもらいたい。

企画教育市民分科会・企画教育市民委員会

- 区のみちづくりビジョンを実現するため、区だよりや町内回覧板を利用し、区の事業内容や各地域のみちづくり等の情報共有を図り、区民の一体感を醸成する必要がある。
- 配偶者暴力相談支援センター事業について、最終的な被害者支援策としては、シェルター機能の強化が重要であることから、民間シェルターが十分に機能を果たせるよう、シェルター側の要望把握に努め、必要な支援や補助を検討してもらいたい。
- 帯山西小学校のプールについては、校舎とプールが公道を挟んだ場所に設置されており、児童の安全性確保が図られていない。今回、プール横に更衣室を設置することであるが、問題の根本的改善策とはならないと考える。今後は、保護者をはじめとする関係者と協議をすすめ、抜本的対策を再検討すべきである。

福祉子ども分科会・福祉子ども委員会

- 国の待機児童解消加速化プランを実施する施設が待機児童の比較的小さい西区から選定されたことにより、地域における保育の需給バランスが崩れることが懸念されることから、施設の選定基準については、待機児童の偏在性や地域の特性に応じた施設整備等を勘案し、事業目的に適った施設が選定されるよう、審査項目や配点の設定を再考すべきである。
- ひきこもり地域支援センターについては、各相談を適切な支援へと結びつけるため、民生委員や関係機関と緊密に連携してもらいたい。
- 障がい保健福祉施策に関する条例の制定により、ケアホームがグループホームに一元化された後においても、これまで同様の介護サービスが提供されるよう対応を求めたい。

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

環境水道分科会・環境水道委員会

- 指定ごみ袋製造など経済的要因による影響を受けやすい業種では、年度内に複数回入札を行う場合、その都度、補正予算の計上が必要となるケースも想定されるので、年度一括での入札など、より合理的な入札方法について検討してもらいたい。
- 新西部環境工場建設に対しては、いまだ少数ながら地元住民の反対意見もあるやに聞くので、継続して懇切丁寧な説明を行い、理解を得る努力を求めたい。
- 新西部環境工場建設に伴い設置される還元施設については、可能な限り地元要望を反映した施設としてもらいたい。
- 想定より硬い岩盤の存在を理由に工事に遅延が生じている井戸川の浸水対策策進事業については、事業目的を念頭におき、早期完成に取り組んでもらいたい。

経済分科会・経済委員会

- 食肉センターの機能移転について、現在、と畜業務に従事している嘱託職員の移転後の就職先には、個々の意向が反映できるよう努めてもらいたい。また、馬と畜については、7割以上が外国産であるため、生産履歴を明確にするとともに国産のシェア拡大に努めてもらいたい。
- 大規模小売店舗の出店による地元商店街への影響は甚大であるため、商店街の意見を幅広く聞き、大規模小売店舗出店規制に関する条例の制定も検討してもらいたい。
- 伝統工芸担い手の育成について、対象業種の拡大及び予算の拡充や現代のライフスタイルに合わせた、商品開発にも取り組み、熊本ブランドの一つとしてもらいたい。
- 中山間地域等直接支払経費については、国・県・市の補助により利用者負担がなく、助成対象項目が多岐に渡り、実効性の高いものであることから、新年度以降も継続されるよう国・県に働きかけてもらいたい。

都市整備分科会・都市整備委員会

- 上熊本駅周辺整備については、在来線高架化完了後のJRと熊本電鉄の結節強化へ向けた働きかけを行ってもらいたい。
- 自転車専用レーン整備に当たっては利便性確保の観点から、利用者や地域の意見を幅広く聞いてもらいたい。
- 市営住宅の未修繕状態の早期改善を図り、適切な住宅供給体制の確立を求めたい。
- 指定都市移行にともない市道認定案件が著しく増加しているため、開発行為の際の袋状道路解消や私道の市道化への助言等、地域の重要課題に対応できる体制の充実強化を求めたい。

- 定価格に50パーセント増額しても入札不調となる事例もあるやに聞く。今後は震災復興に加え東京オリンピック開催による建設関連需要の伸び等、更なる影響も懸念されることから、今回の予測は不十分なものと指摘したい。
- 莫大なMICE施設整備費に加え、保留床処分の行き詰まりやキーテナント撤退への危惧、さらには施設の老朽化による再整備の必要性等、将来的なリスクに更なる公費投入が懸念されることから、本予算案に対しては賛同しがたい。
- 過去最大規模となる本事業の実施により、他の投資的経費など、市民生活へ大きな影響が生じる可能性が高い。
- 本来、地権者一人・個人施行の再開業には社会資本整備総合交付金の補助ができないことになっているもどで、再開準備会社への107億円の補助金の支出については、法の趣旨とかけ離れたものと言わざるを得ず、さらなる検証が必要である。
- 本事業は、MICE施設利用者の回遊性向上を目的の一つとしているが、回遊性の向上には、MICE施設整備への偏重ではなく、商店街の魅力向上に資する、空店舗対策や各店舗の充実等の取り組みに力を注ぐべきである。
- 桜町・花畑地区再開事業は本市過去最大の投資事業であるにもかかわらず、花畑地区の用地取得交渉や桜町地区施設整備において、市がイニシアチブを取りあぐねている印象が払拭できないので、今

- 後の交渉及び協議における精力的な取り組みを求めたい。
- 桜町再開事業に関しては、中心市街地の核を形成する上で重要な事業であり、MICE施設整備だけでなく、再開事業全体に対し市が積極的に関わり、市長自らの信念と熱意をもって推進してもらいたい。
- 再開後のマスタープランについて、乗り換え等の利便性が向上するよう、再開事業者やバス事業者ならびに県警との協議に際し、市が積極的に指導力を発揮してもらいたい。
- MICE誘致にあたっては、JNTO(※2)への加盟はもちろん、国内での国際会議誘致活動に大きな影響があるといわれる「ビッド権(※3)」の取得へ向けた取り組みを求めたい。
- 本事業は国内外から選ばれるコンベンションシティ(※4)を実現するために、国際水準のコンベンション施設を整備するものであることから、現事業費300億に固執することなく、九州の中心に位置する政令指定都市として、全国に誇れる施設となるよう積極的に取り組んでもらいたい。
- 本事業の推進にあたっては、複数の局がそれぞれの役割で予算計上を行うなど一体的に進められているとはいいがたい。事業規模を考慮すれば、プロジェクトチームの設置による一元的な推進体制を確立し取り組むべきではなかったか。

以上のように様々な意見・要望がありました。今後も慎重に議論を重ねていきます。

この用語って?

- MICE(※1) …企業等が行う会議や研修旅行、国際会議や学会など、多くの集客が見込めるイベントの総称。
- JNTO(※2) …海外からの訪日旅行者の誘致活動を行う独立行政法人の日本政府観光局のこと。Japan National Tourism Organizationの略称。
- ビッド権(※3) …誘致の開催地として立候補する権利。コンベンションシティ(※4) …国際会議など大規模な催し物の開催に備えて、施設・交通機関などを整備した都市。